

## 発達障害を理解し，社会全体で支え，共に生きるために —発達障害支援グランドデザイン Ver.2—

### 【研究の背景】

発達障害のある子どもについては，できるだけ早期から社会参加の段階に至るまで，一人ひとりの特性を踏まえた支援が一貫性と継続性をもって総合的に行われることが必要です。当研究所では平成18～19年度に発達障害のある子どもの早期支援の在り方を中心とした研究を行い，このまとめとして「発達障害支援グランドデザインVer.1」を提唱し，さらに平成20～21年度には後期中等教育における支援の在り方について研究を行いました。本研究では，これらの研究成果を基にして，発達障害のある子どもへの一貫した支援の在り方について研究を行い，先の発達障害支援グランドデザインを改訂して「発達障害支援グランドデザインVer.2」としてまとめました。

### 【主な研究活動】

1. 国内外の文献・資料の収集と整理
2. わが国における発達障害支援施策の現状の把握
3. 都道府県・政令指定都市の教育委員会へのアンケート調査
4. 先進的に発達障害等のある子どもの支援に取り組んでいる地域の現地調査
5. 上記の結果の総合的な検討とそれを踏まえた発達障害支援グランドデザインの改訂

### 【研究成果】

以下に，上記の研究活動の主な成果を示しました。この研究成果に基づいて発達障害支援グランドデザインを改訂し，Ver.2としました。

#### 1. 国内外の文献・資料の収集と整理より

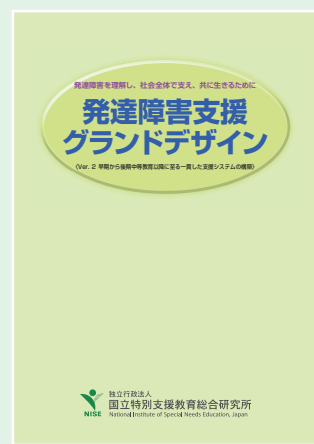
発達障害は小児期に最も典型的な状態像を示し，幼児期や思春期では障害の有無の判断が難しいことが多くなると内外の先行研究等で報告されています。したがって，発達障害支援のためには，発達障害の可能性のある子ども（要配慮児と仮称）を幅広く捉えて支援することが重要と考えられました。

#### 2. 都道府県・政令指定都市の教育委員会へのアンケートより

義務教育段階を中心に発達障害等のある子どもへの支援体制の整備が進んできていますが，幼稚園と高等学校では，なお様々な課題があります。その1つは，私立学校における特別支援教育の推進です。幼稚園，高等学校とも私立学校の職員を何らかの形で公的研修の対象に含めるのは，全国の都道府県等の約半数であり，私立幼稚園を専門家チームによる巡回相談の対象とするのは半数弱，私立高等学校については1/3でした。私立学校が幼稚園の幼児数の3/4，高等学校の生徒数の1/3を占める実態からみて，教育委員会が首長部局と連携を密にし，私立学校における支援体制の整備を図ることが重要な課題と考えられました。

#### 3. 先進的に発達障害等のある子どもの支援に取り組んでいる地域の現地調査より

平成18～19年度の早期支援の研究において調査した地域について，その後の取り組み状況の進展やそこでみられた課題を把握しました。長野県駒ヶ根市では5歳児健診で発見・支援をした子どもについて小学2年時にフォローアップの調査をし，5歳児健診時に多動性・衝動性がみられた子どもの大部分（20/24人）が小学2年時には落ち着いており，早期支援の成果が検証されていました。また，一貫した支援の重要なツールである「子育て支援のファイル」は多くの自治体で使用されるようになっていますが，早くからこの利用を進めていた島根県松江市においては，保護者を対象とした調査を通して，記載する情報の精選，小型化，関係機関への周知の徹底が今後の課題となっていることが明らかになりました。



## 発達障害支援グランドデザインVer.2は以下の内容で構成されています

### 1. 統括・調整

責任ある組織のもとに、一貫性のある効率的で利便性の高い行政サービスが、一人一人のニーズに応じて提供されるために

### 2. 就学前の発見と支援

保護者が安心できる、子どもの発達段階に応じた適切な支援を受け、成長を促すことができるために

### 3. 就学後の発見と支援

早期の支援を生かし、学校において適切な支援が行われ、社会的自立ができるために

### 4. 教育環境整備

個々のニーズに応じた教育的支援を可能にし、子どもたちが安心して、お互いを支え合う学校生活を送ることができるために

### 5. 切れ目のない連携

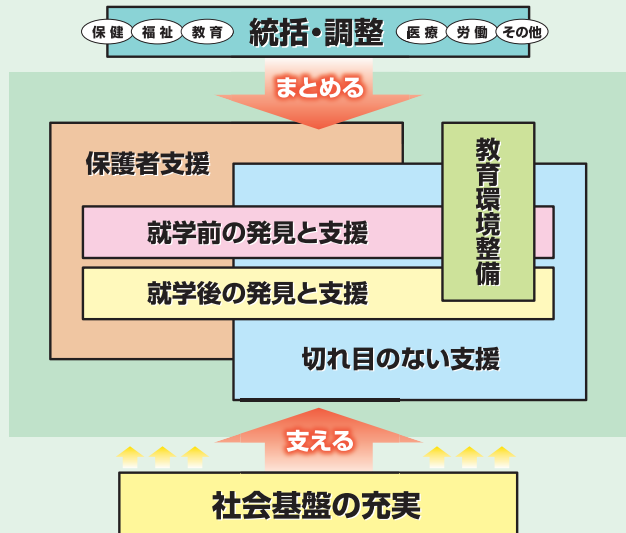
生涯にわたり一貫性のある支援をいつでもどこでも受けることができるために

### 6. 保護者・家庭支援

保護者の思いや願いに寄り添い、安心して子育てができるように

### 7. 社会基盤の充実

発達障害を理解し、社会全体で支え、共に生きるために



この模式図は、発達障害グランドデザインVer.2における上記の7つの項目について、相互の関係等を示したものです。

本グランドデザインVer.2については、国及び地方自治体が関係機関の連携のもとに、総合的支援システムの具体化を図り、充実させていくための施策等の参考資料にと考えています。

本リーフレットは、研究所で行った次の研究を基に作成しています。

### 【研究課題（研究期間）】

専門研究A「障害のある子どもへの一貫した支援システムに関する研究－早期から社会参加に至る発達障害支援の確立と検証－」（平成22年度）

### 【研究代表者／問い合わせ先】

研究代表者：渥美義賢

問い合わせ先：

笹森洋樹 e-mail：sasamori@nise.go.jp

TEL：046-839-6853

梅田真理 e-mail：umeda@nise.go.jp

TEL：046-839-6878